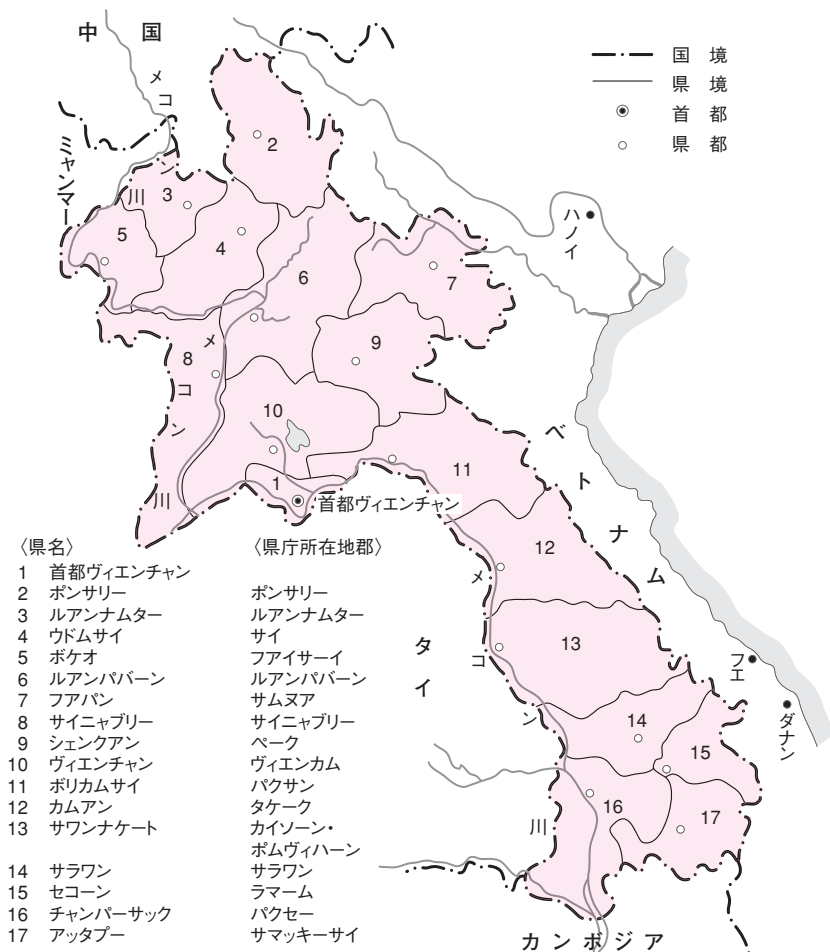


ラオス

| | | |
|---------------------------|------|---------------------------|
| ラオス人民民主共和国 | 宗教 | 仏教(上座部) |
| 面積 23万6800km ² | 政体 | 人民民主共和制 |
| 人口 600万人(2008年推計値) | 元首 | チュームマリー・サイニャソーン国家主席 |
| 首都 ヴィエンチャン(ビエンチャン) | 通貨 | キープ(1米ドル=8480キープ, 2009年末) |
| 言語 ラオ語 | 会計年度 | 10月～9月 |



党支配とのバランスをとりながら 経済発展に邁進

やま だ のり ひこ
山 田 紀 彦

概 況

2009年は、国内政治に大きな動きはなかったが、在外ラオス人の帰国を積極的に奨励し、国内非営利団体の設立を公認する等、今後の変化を予兆させるいくつかの動きがあった。ただ、地方行政改革は、中央集権体制とのバランスをどうするかという問題から、ほとんど進展がなかった。経済では、2008/09年度 GDP 成長率が7.6%と、目標の8%に届かなかったものの、比較的高い成長率を維持した。外国直接投資は、天然資源への投資が順調に推移し、約40億ドル(認可ベース)と前年度を大幅に上回った。また、政府は、ベトナム、中国、韓国等と個別に投資促進会議や合同対話を実施するなど、外資誘致に向け精力的に動いた。外交では、ベトナムとの政治的関係を一層強化した。対中国関係はもはや安定の域に達し、例年通り指導層の交流が行われた。タイとは、懸案事項であったモン族問題を解決し、また、両国首脳が相互訪問を行うなど、活発な外交を行った。

国内政治

在外ラオス人の帰国奨励

2009年は、在外ラオス人の帰国奨励に向け、政府が本格的に動き出した年となった。6月22日～7月9日まで開催された第6期第7回国会において、国家建設戦線法案が可決された。国家建設戦線とは、政治や社会・大衆組織等の連盟組織であり、国民の団結と民族の融和を促進する役割を担っている。今回の法制化は、戦線の組織や役割を明確に定めるとともに、在外ラオス人の帰国を奨励し、国家建設への参加を促すことを目的としている。法案では、国家建設戦線が在外ラオス大使館に代表を設置し、在外ラオス人の帰国を支援・奨励することが盛り込まれている。また、政府は、在外ラオス人への市民権の付与も検討している。

12月、ブアソーン首相は、フランスやアメリカ等の海外在住ラオス人代表団と会談した際、在外ラオス人が政治的権利を除き、市民権を得られるよう、政府が名誉市民権の付与について検討していることを明らかにした。政府は、越僑がベトナム経済の発展に果たしたのと同じ役割を、在外ラオス人に期待しているのである。

在外ラオス人の中には、モン族指導者ワン・パオのように、反政府活動を続けている者も多い。そのため、政府はこれまで、在外ラオス人資本に期待を表しつつも、彼らに門戸を開放することに慎重だった。しかし、体制を脅かすような反政府活動は、もはや国内にも国外にも存在しない。ワン・パオは、2008年、アメリカでラオス政府転覆の容疑で逮捕されている。2009年9月には起訴取り下げ処分となったが、今後アメリカで大きな政治活動はできない。門戸開放は、ラオス人民革命党支配が安定しているが故の判断といえるが、これにより、在外ラオス人への警戒心が解かれたわけではない。

非営利団体の設立を公認

4月29日、「協会に関する首相令第115号」が公布され、非営利団体の設立が公認された。すでにラオスには、ジャーナリストや作家協会等、100以上の国内非営利団体が存在するといわれている。しかし、これまでは法的枠組みがなく、団体は国が設立するか、党や政府幹部との個人的人脈を通じてアドホックに承認を受けていた。つまり、ほとんどが「官製団体」である。今回の首相令により、18歳以上のラオス人は、活動範囲が全国であれば25人以上、県であれば15人以上、郡・村であれば10人以上のメンバーを集めることで、誰でも非営利団体を設立できるようになる。団体は、経済、職業・技術・学術・創作、社会福祉、その他の4種に分類されている。活動範囲が全国であれば首相府行政・公務員管理庁が、県・市・郡・村であれば県が認可を行うことになっている。

政府の主な狙いは、第1条で定められたように、経済・社会開発や貧困削減に市民団体を活用することにある。在外ラオス人の帰国奨励とあわせ、これまで潜在的脅威と見なしていた「市民」の力を、国家建設や社会問題の解決に活用しようという姿勢は、党にとって大きな方針転換といえる。しかし、団体が外国や国際機関と関係を持つ場合には、政府機関の承認を必要とする等、決して「自由」な活動を認めているわけではない。この背景には、ラオスへの批判を繰り返す欧米の民主化団体や宗教団体、また、一部在外ラオス人の存在がある。「規制緩和」を行う一方で、政治的影響を最小限に抑えるための措置も講じている。

進まない地方行政改革

2009年は、地方行政法改正議論が本格化した。しかし、具体的な改革にまでは結びついていない。まず、1991年に廃止されて久しい地方議会の設立が提案された。近年、経済発展が進み、国民の政治参加の拡大と地方分権が課題となる中で、2010年以降の県議会設立案が浮上したのである。その最終案によると、議会は住民の直接選挙で選出され、県開発計画や予算計画の承認権等を持ち、現在の県知事が持つ権限の大部分が委譲される。しかし、6月30日、党中央事務局は通達第279号を公布し、この最終案を却下した。政治局が同意しなかったためである。この背景には、党が中央執行委員を県知事に任命して地方を管理している現在の体制をどうするか、という問題がある。県レベルの党管理体制の変更は、党支配全体に影響を及ぼしかねない。そのため、政治局は慎重な姿勢を崩さなかったのである。現在、国会を中心に新たな案がとりまとめられている。

郡レベルの改革も進まなかった。2007年1月、首相命令第01号が公布され、郡レベルの機構改革が始まった。改革の目的は、国家機関の整理・合理化を行い、人員の再配置を行うことで、郡の政策実施・管理体制を強化し、村の合併やグループ化を進めることにある。これは、小規模な村を隣村と合併し、かつ、グループ化することで総合力を高め、より大きな規模で開発を進めるという政策であり、2004年から実施されている。政治的には、住民管理の効率化という狙いもある。

全国の郡は、人口規模や経済状況等24の指標に基づき3分類され、各種郡は政府が定めたモデルに沿って組織の統廃合を行うことになった。2008年には、全国6つの郡にて試験的に先行実施され、2009年からは全国展開されている。当初、類似の業務を抱えている組織をすべて統合する予定であったが、省庁の強い反対から、統合対象を大幅に縮小した。また、先行実施した6郡が、平均86人の人員増を要求する等、期待に反する結果となっている。今後、どのように郡を強化していくのか、方針を見直す必要があるだろう。

一方で、既存の郡の分割は徐々に進んでいる。これは、比較的規模の大きな郡を分割し、上述の村の合併やグループ化政策を進め、村を効率的に管理するとともに、遠隔地の住民により良い行政サービスを提供することを目的としている。5月、ボリカムサイ県カムケート郡が分割され、サイチャンボン郡が、8月には、ルアンパバーン県ヴィエンカム郡とゴイ郡の一部を切り離し、ポントン郡がそれぞれ新設された。

党や政府は、地方行政改革の必要性を認識しているものの、一党支配体制を維

持し、集権と分権のバランスをどうするかという問題から、思うように改革を進められていない。これは、党支配の根幹にかかわる問題であり、すぐに解決できるものではない。したがって、今後も、地方行政改革はゆっくりと、常にブレーキに足をかけた状態で進められることになる。

ナショナリズム政策

12月、第25回東南アジア競技会(SEA Games)が首都ヴィエンチャンで開催された。政府は学校を休校にし、教師や学生をボランティアとして動員する等、国を挙げて準備を行い大会を成功裏に終えた。大会期間中、町には国旗があふれ、自国の選手の活躍もさることながら、メディア等での政府の演出は、国民のナショナリズム感情を刺激した。

近年、政府はナショナリズム政策を志向している。2009年、建国の父であるカイソーン元党書記長の功績を顕彰し、記念像を建設・管理するための組織が、各県に設置された。また、シャム(タイの旧名)と戦った英雄であるアヌ王の記念公園が、タイの対岸のメコン川沿いに建設されている。今後も、独立闘争や革命で活躍した英雄の銅像建設が計画されている。さらに、2010年には、ヴィエンチャン遷都450周年を記念し、関連行事が毎月開催される予定である。国民のナショナリズム感情を喚起することで、党支配の正統性を高め、国民統合を図ろうとする意図が見て取れる。

経 済

2008/09年度の実績

第6期第7回国会での政府発表によれば、2008/09年度8カ月間のGDP成長率は7.1%であった。産業別では、農林業3.1%、工業12.5%、サービス業7.7%であり、GDPに占める割合は、それぞれ30.6%、24.8%、38.5%となっている。1人当たりGDPは870万^キ(約920^{ドル})で、前年度を120万^キ上回った。政府は、世界的な経済不況や歳入減を受け、年間GDP成長率を計画の8%から7.5%に下方修正した。ただ、10月の閣議で発表された年間成長率は7.6%と、修正値をわずかに上回っている。計画を下方修正したが、世界的な不況の中では高い成長率を維持したといえる。世界銀行は、鉱物やエネルギー部門を中心に外国投資が大幅に伸びたこと、金や銅等の価格上昇により輸出が回復したこと、第25回東南アジア競

技会(SEA Games)開催に伴うサービス業の活性化や建設ラッシュにより、経済が刺激されたことが、高成長の要因と指摘している。また、近年の経済発展は、少なからず貧困削減に寄与しているようである。12月、ボリカムサイ県ボリカン郡が、47の認定最貧困郡から脱却した。これは、47郡の中で初である。

一方、政府は4月に、近年の石油価格や食糧価格の高騰を受け、最低労働賃金を29万^キ(約33^{ドル})から34万8000^キ(約40^{ドル})に引き上げた。この引き上げ幅は、ラオス労働連盟が提案した70万^キよりも低い。ただ、基本給の引き上げ以外に、手当として1日8500^キの支給も決めた。労働者は26日間の労働で最高56万9000^キを受け取ることになり、企業と労働者双方に配慮した形となっている。

外国直接投資

2008/09年度の外国直接投資(認可ベース)の総額は、最初の9カ月で約43億^{ドル}と、前年度の12億^{ドル}を大幅に上回った。これは、天然資源部門への投資が順調に推移した結果である。例えば、1月、ベトナム経済協力社(COECO)は、鉄鉱石の地質調査に関して総額約300万^{ドル}でラオス政府と合意した。8月には、中国水力電気グループとラオス電力公社が、総額5億5900万^{ドル}で水力発電所と送電線を建設することで合意し、10月には、ダオ・ティエン・ヴィエト・ラオス(Dau Tieng Viet Laos Rubber Joint Stock Company)が総額3500万^{ドル}で、チャンパーサック県にゴムの植林とゴム加工工場の建設を行うことで政府と合意している。その他、2月には、タイの石炭大手バンプー(Banpu Power Limited)と政府系電力会社ラチャブリー・エレクトリシティ・ホールディング(Ratchaburi Electricity Generating Holding)が、サイニャブリー県での石炭火力発電所建設に関し合弁企業を2社設立すると発表し、12月、政府は発電所の建設を許可した。

2009年の最大の投資国は、前年に続きベトナムで約14億^{ドル}、次いで中国9億3200万^{ドル}、タイ9億800万^{ドル}、韓国7400万^{ドル}となっている。特に、ベトナム、中国、韓国は、ラオス政府と積極的に投資セミナーや合同対話を開催した。4月、ラオスにおけるベトナム企業の問題解決に関する合同対話が開催され、8月には、ベトナム企業によるラオスへの投資促進会議がホーチミンで開催された。3月、ヴ・ファイ・ホアン・ベトナム工商相と会談したブアソーン首相は、ラオス政府がベトナム企業にとって好ましい環境を構築すると約束した。一方中国も、7月にラオス・中国ビジネスフォーラム、8月にラオス政府と中国人企業家による意見交換会を開催した。近年、積極的にラオスに進出する韓国も、9月にラオス・韓

国ビジネスセミナーを開催した。また、韓国証券取引所は7月に、ラオス証券市場設立支援でラオス銀行と合意している。

これら3カ国に共通しているのは、鉱物・エネルギー分野への関心である。3月、ベトナムは、2006年にラオスのエネルギー・鉱業省と結んだ協力協定に基づき、鉱物分野でのさらなる関係強化でラオス政府と合意した。韓国は、5月に知識経済部が、鉱物資源の共同採掘やデータの情報共有でラオス政府と合意している。中国は、11月に中国国土資源部が、ラオス国家土地管理機構との協力で合意した。特に中国は、5月に投資会社広晟資産経営が、プーカム銅鉱山を所有するパン・オーストラリアン・リソース社(PAR)に19.9%出資することでPARと合意し、6月には、中国五鉱集团公司(Minmetals)が、オーストラリア企業OZ Minerals社を買収し、セポンの金・銅事業を獲得する等、存在感を高めている。ラオスの鉱物資源開発において、中国が一步抜きんできた感がある。今後もこれら3カ国とタイが、ラオスへの外国投資を牽引していくであろう。

投資奨励法の改正

第6期第7回国会において、国内投資奨励法と外国投資奨励法を一本化した統一投資奨励法が可決された。改正の特徴は、それまで最長75年とされてきた投資期間を、一般事業については無期限とし、コンセッション(国土の使用権や事業にかかる建設、操業、採掘権等を供与する)事業については99年としたこと、WTO加盟を見据え、内外資本の差別を撤廃したこと、50万ドル以上投資する外国人投資家は、住居建設のための土地使用権を所有できること等である。投資期間を延長し、外国人投資家にも条件付きで土地使用権を認めたことは、投資環境の改善といえる。しかし、内外差別を撤廃したことで、利潤税や所得税等、外資への優遇措置が失われるというマイナス面もある。改正内容からは、外資を積極的に誘致したい姿勢と、無秩序の外資の流入は避けたい政府のジレンマが見て取れる。

土地コンセッション政策

現在、ラオスでは、1000以上の企業が土地のコンセッションを受けている。近年は、土地収容にかかる補償や環境問題、また、転売を目的としたコンセッションの取得等問題が多発し、2007年からは特例を除き、100㊦以上のコンセッション付与を一時的に中止していた。5月25日、「国土のリースおよび土地コンセッションに関する首相令第135号」が公布され、100㊦以上のコンセッションが再開

された。しかし、6月の閣議では、未だに国家土地管理機構による調査と分類が明確でないとし、特例を除き、1000㊦以上の土地コンセッションの中止を決定した。1000㊦以下の土地については、首相・副首相会議で審議するとしている。現在、政府は天然資源に依存した開発を進めており、今後もその方針は続くと考えられる。6月、中国企業昆明瑞普生物技術有限公司が、ルアンナムター県でゴム栽培を行うため、1万㊦のコンセッションを獲得した。7月には、農林省がゴム栽培面積を30万㊦に増やす計画を発表している。土地コンセッションにはさまざまな問題が付随する。国民の利益と開発のバランスをどうとるか、明確なルール作りが急務である。

対 外 関 係

強まるベトナムとの関係

2008年は、ベトナムとの経済的関係が深まった。2009年は、政治的関係を一層強化した年となった。1月、グエン・フー・チョン・ベトナム国会議長が来訪し、チュームマリ国家主席・党書記長と会談した。会談でチュームマリ国家主席・党書記長は、両国の特別な関係は国家解放闘争時だけでなく、現在も拡大しているとの認識を示した。同月、トーンルン副首相兼外相がベトナムを訪問し、ノン・ドゥック・マイン・ベトナム共産党書記長と会談した。会談でマイン書記長は、ベトナムはラオスとの関係をより高いレベルに引き上げるつもりであると述べた。4月、チュームマリ国家主席・党書記長がベトナムを訪問し、マイン書記長と会談した。会談で両首脳は、両国の特別な関係を永遠に維持することを約束した。また、政治的交流を一層活発にし、両国の包括的協力関係をさらに高めることで一致した。会談における両首脳の発言からは、経済関係に続き、政治的関係を強化しようという意志が読み取れる。この背景には、近年のラオス・中国関係の深まりがある。ラオスにとって、ベトナムとの「特別な関係」は絶対であり、ベトナムから距離を取ることは考えられない。ただ、対中関係の深化により、両国間にあらぬ不安や不信を生みたくないとの思いはある。一方、ベトナムにとっても、ラオスは歴史的な関係とともに、安全保障上、また、近年では経済的にも重要となっている。両国が「特別な関係」にあることは自他共に認めているが、ラオス・中国関係の深化を少なからず憂慮していることも事実である。政治的関係を深め、両国関係をより確実なものにしたいとの両国の思いが一致したといえる。

安定の域に達した対中国関係

2000年代に入り活発となった両国指導層の交流は、今では当然のように行われている。9月、シーサワート国家建設戦線議長が中国を訪問し、賀国强中央政治局常務委員・中央規律検査委員会書記、賈慶林中央政治局常務委員・中国政治協商会議主席と相次いで会談した。会談で賀国强は、二国間関係は新しい時代に入り、中国は、戦略的で相互信頼に基づく協力関係を深め、両国関係をさらに引き上げる用意があると述べた。同月6日、チュームマリ国家主席・党書記長が中国を訪問し、9日に胡錦濤中国国家主席と会談した。両首脳は、両国関係を「包括的な戦略的パートナーシップ」に引き上げることで合意した。チュームマリ党書記長・国家主席は、「中国はラオスにとって信頼できる友人であり、中国と包括的な戦略的パートナーシップを構築することは、ラオスの外交政策において常に重要な優先順位である」と述べた。また、中国国営放送とのインタビューにおいて、「ラオスと中国は同じ理想を持っている」と発言した。これは、近年の対中国関係を表現する際に用いられる言葉である。中国はラオスの天然資源獲得や対ASEAN戦略の一環として、一方のラオスは、中国からの援助や投資の獲得と、それぞれ思惑はあるものの、両国は、一党支配体制下での経済発展という「同じ理想」を持っているのである。

経済関係も順調である。2008年の両国の貿易額は4億2000万ドルであり、2007年比57.5%増となった。2009年最初の6カ月では3億2600万ドルとなり、前年同期比62%増となっている。また、中国は2009年9月現在、ラオスに対し総額35億7700万ドルの投資を行っており、累計でタイを抜き最大の投資国となった。

なかでも、国境を接し、両国貿易全体の約26%を占めている雲南省との関係が緊密化している。1月、雲南省はラオス北部9県の開発マスタープランを作成し、ラオス政府に提示した。6月には、雲南省とラオス北部諸県の特別会議が開催され、関係強化が図られた。チュームマリ国家主席・党書記長が9月に中国を訪問した際、はじめに雲南省を訪れたことは、ラオスにとっての同省の位置づけを端的に表している。なお、チュームマリ国家主席・党書記長の訪問にあわせ、雲南省にラオス領事館が設置された。

長年の懸案事項を解決した対タイ関係

1月、カシット・タイ外相、アピシット・タイ首相が相次いで来訪した。ブアソン首相との会談でアピシット首相は、ラオスはタイにとって重要な隣国であ

り、ラオスの安全保障はタイの安全保障であるとし、両国関係が継続的に発展していることを歓迎した。3月、ラオスの首都ヴィエンチャンとタイのノンカイをつなぐラオス初の鉄道が開通した。開通式には、ラオスからブンニャン国家副主席、タイからはシリントーン王女が出席した。5月には、チュームマリ－国家主席・党書記長がタイを訪問し、プーミボン国王、アピシット首相とそれぞれ会談した。プーミボン国王は、今回の訪問が両国の友好協力関係の促進に寄与すると述べた。また、年間を通じて、モン族不法移民の帰還事業が実施された。12月末にはタイ政府が、ベチャブーン県の難民キャンプから、約4000人のモン族難民をラオスに帰還させた。これにより、両国間の長年の懸案事項が解決されたことになる。2009年は高級レベルの相互訪問が行われ、モン族問題も解決するなど、例年になく両国関係が深まった年となった。

2010年の課題

2010年は、第9回党大会の準備が本格化し、県知事等の主要ポストで人事異動が行われる。専門知識を持った若手が、どの程度主要ポストに就任するか注目される。もうひとつの課題は、地方行政改革である。政府は、2011年の党大会前に、地方行政法の改正を予定している。日程を優先させ、内容が未熟なまま法改正を行うと、党支配や国家運営にとって足かせとなりかねない。明確な方針を確立した上での法改正が求められる。

経済では、当面は天然資源への投資が続き、政府も奨励していくと考えられる。ただ、土地のコンセッション問題もあり、明確なルール作りが急務である。また、在外ラオス人の資本を受け入れるための法的枠組みを整備し、受け入れ体制を整える必要もある。

外交は、引き続きベトナムと中国との関係が中心になる。近年、韓国のように、経済的利益を求めラオスとの関係を深める国が増えつつある。ラオス政府の外交手腕によっては、ベトナムや中国との関係を利用することで、第三国から多くの利益を引き出せる可能性がある。その逆も当然あり得る。また、地理的にも東南アジア大陸部の中心に位置し、すべての隣国と良好な関係を保つラオスは、地域外交で中心的役割を果たせる可能性がある。ラオス政府も、そのような戦略と自覚を持つべき時期にきているといえる。

(地域研究センター)

1月2日▶ベトナム経済協力社(COECCO)、ヴィエンチャン県サイソムブーン郡で鉄鉱石の地質調査を行うことでラオス政府と合意。投資総額は約300万^{ドル}。

5日▶第9回党大会(2011年開催予定)準備会議、開催。

11日▶グエン・フー・チョン・ベトナム国会議長、来訪。

12日▶雲南省、ラオス北部9県の開発マスタープランを作成し、ラオス政府に提示。

13日▶トーンルン副首相・外相、ベトナムを訪問しノン・ドゥック・マイン・ベトナム共産党書記長と会談。

16日▶カシット・タイ外相、来訪。医療・衛生所の建設に150万^{ドル}を無償提供することでラオス政府と合意。

23日▶アビシット・タイ首相、来訪。プアソン首相との首脳会談では、ラオスとタイの近隣友好協力関係の発展を確認。

2月5日▶タイの石炭最大手バンプー(Banpu Power Limited)とタイ政府系電力会社ラチャブリー・エレクトリシティ・ホールディング(Ratchaburi Electricity Generating Holding)、ラオス北部サイニャブリー県ホンサー郡の石炭火力発電所建設に関し、ラオスに合弁会社を2社設立すると発表。

9日▶シンラウォン計画・投資相、ベトナムを訪問(～13日)。ベトナム計画・投資相と2009年度の協力に関して合意。

3月5日▶ラオスとタイを結ぶラオス初となる鉄道が開通。開通式には、タイからシントーン王女が参加。

9日▶郡レベルの機構改革に関する会議、開催(～10日)。試験的に先行実施された6郡が、平均86人の人員増を要求したことが判明。

13日▶プアソン首相、ヴ・フィ・ホア

ン・ベトナム工商相と会談。ラオス政府がベトナム企業にとって好ましい環境を構築すると約束。

23日▶チュームマリ国家主席・党書記長、地方3級(県、郡、基層)における党大会準備のため、ヴィエンチャン県を訪問。

26日▶タイに不法入国したモン族112家族(452人)、帰還。

29日▶ブントーン党中央組織委員会委員長、郡級党大会準備視察のため北部5県(サイニャブリー、ポンサリー、ウドムサイ、ルアンナムター、ルアンパバーン)を訪問。

4月3日▶ラオスにおけるベトナム企業の問題解決に関する合同対話、開催。

6日▶チュームマリ国家主席・党書記長、サワンナケート県を訪問し3級の党大会準備を指導。

19日▶シーサワート国家建設戦線議長、第9回党大会準備のためボリカムサイ県、カムアン県、サワンナケート県を訪問(～27日)。

23日▶チュームマリ国家主席・党書記長、ベトナムを訪問(～25日)。ノン・ドゥック・マイン・ベトナム共産党書記長と会談し、両国の伝統的特別関係は永遠であることを確認。また、両国の包括的協力関係をさらに高めることで一致。

29日▶タイに不法入国したモン族68家族(298人)、帰還。

▶プアソン首相、「協会に関する首相令第115号」に署名。これにより、国内非営利団体の設立を公認。

30日▶労働・社会福祉相、最低労働賃金引き上げに関する通達に署名。最低労働賃金を29万^{キップ}(約33^{ドル})から34万8000^{キップ}(約40^{ドル})に引き上げ。

5月6日▶ラオスと韓国、エネルギー・鉱物

分野の協力に関する会合開催。ラオスにおける鉱物資源の共同採掘、鉱物資源と地質データについての情報共有を行うことで合意。

12日▶チュームマリー国家主席・党書記長、タイを訪問(～13日)。プーミボン国王、アピシット首相と会談。

18日▶第8期党中央執行委員会第8回総会、開催(～23日)。2009/10年度経済・社会開発計画や予算計画等を討議。

25日▶「国土のリースおよびコンセッションに関する首相令第135号」、公布。2007年以降特例を除いて中止されていた100%以上の土地のコンセッションを再開。

26日▶中国の投資会社広晟資産経営、プーカム銅鉱山を所有するパン・オーストラリアン・リソース社(PAR)に19.9%出資することでPARと合意。

29日▶政府、ボリカムサイ県にサイチャンボン郡を設立。

6月12日▶アメリカ政府、マルクス・レーニン主義国家との取引を禁止した1945年輸出入銀行法のラオスへの適用を除外。

17日▶中国五鉱集団公司(Minmetals)、オーストラリア企業OZ Minerals社を買収し、セボンの金・銅事業を獲得。

▶ボリカムサイ県バクサン郡党委員会第5回大会、開催。

22日▶中国企業昆明瑞普生物技術有限公司、ルアンナムター県のゴム栽培用地1万^{ヘクタール}のコンセッションでラオス政府と合意。

▶第6期第7回国会、開会(～7月9日)。国家建設戦線法、漁業法、水道法、投資奨励法改正案を可決。また、2008/09年度国内総生産(GDP)成長率を計画の8%から7.5%に下方修正。

▶ラオス北部諸県と中国雲南省特別会議、雲南省で開催(～23日)。

23日▶ベトナム企業ビナコミン(Vinacomín)、ルアンナムター県ヴィエンプーカー郡で石炭採掘を行うことでラオス政府と合意。

29日▶月例閣僚会議、開催(～30日)。1000^{ヘクタール}以上の土地コンセッションを停止し、1000^{ヘクタール}以下のコンセッションについては首相・副首相会議で審議することを確認。

30日▶党中央事務局、通達第279号を公布し、県議会設立に関する最終案を却下。

7月14日▶ラオス・中国ビジネスフォーラム、開催。

21日▶タイに不法入国したモン族24家族(97人)、帰還。

22日▶ラオス銀行と韓国証券取引所、ラオス証券市場設立に関する協力で合意。ラオス側が51%(土地と建物)を出資。

24日▶トーンルン副首相・外相、ベトナムを訪問(～29日)。25日にノン・ドゥック・マイン・ベトナム共産党書記長と会談。

28日▶農林省、ゴム栽培面積を30万^{ヘクタール}に増やす計画を発表。

8月3日▶シンラウォン計画・投資相、中国を訪問(～10日)。

14日▶中国水力電気グループとラオス電力公社、水力発電所建設と送電線建設で合意。投資総額は約5億5900万^{ドル}。

18日▶タイに不法入国したモン族10家族(45人)、帰還。

26日▶政府、ルアンパバーン県にポントン郡を設立。

27日▶ベトナム企業メコン・インターナショナル・ジョイントベンチャー・カンパニー(The Mekong International Joint Venture Company)、首都ヴィエンチャンのサイタニー郡で新都市を開発することで都行政と合意。投資総額は約2300万^{ドル}。

28日▶ラオス政府と中国人企業家、意見交換会開催。

31日▶ベトナム企業によるラオスへの投資促進会議、ホーチミンで開催。

9月2日▶シーサワート国家建設戦線議長、中国を訪問し賀国強政治局常務委員・中央規律検査委員会書記、賈慶林中央政治局常務委員・中国政治協商会議主席と会談。

▶タイに不法入国したモン族29家族(110人)、帰還。

4日▶ラオス・韓国ビジネスセミナー、開催。

6日▶チュームマリ国家主席・党書記長、中国を訪問(～13日)。9日に胡錦濤中国国家主席と会談し、両国関係を「包括的な戦略的パートナーシップ」に引き上げることで合意。

9日▶ラオス領事館、中国雲南省昆明市に開館。

10日▶チュームマリ国家主席・党書記長、中国国営放送とのインタビューにおいて、「ラオスと中国は同じ理想を持っている」と発言。

18日▶アメリカ検察当局、ラオス政府転覆容疑で2008年に逮捕したモン族指導者ワン・パオの起訴取り消し。

29日▶タイに不法入国したモン族20家族(85人)、帰還。

10月19日▶ベトナム企業ダオ・ティエン・ヴィエト・ラオス(Dau Tieng Viet Laos Rubber Joint Stock Company)、チャンパーサク県でゴムの植林とゴム加工工場の建設を行うことでラオス政府と合意。投資総額は約3000万^{ドル}(日付は *Vientiane Times* 掲載日)。

28日▶月例閣僚会議、開催(～30日)。2008/09年度のGDP成長率は7.6%と報告。

11月5日▶ボケオ県ファイサイ郡党委員会第5回大会、開催(～6日)。

9日▶第8期党中央執行委員会第9回総会、開催(～13日)。第9回党大会に提出される政治報告案と第7次5カ年計画案(2011-2015)の修正方針を示す。

16日▶第6期第8回国会、開催(～27日)。2009/10年度予算計画修正案、8つの法案(4新法:タバコ規制法、建設法、ラオス人民革命青年団法、公共投資法、4改正案:裁判所への書類登記法改正案、家族登録法改正案、人民裁判所法改正案、人民検察院法改正案)を可決。

20日▶国家土地管理機構と中国国土天然資源部、協力で合意。

24日▶タイに不法入国したモン族10家族(57人)、帰還。

30日▶ラオス政府、サイニャブリー県のホンサー火力発電所の建設を許可。プロジェクトの総額は約40億^{ドル}。

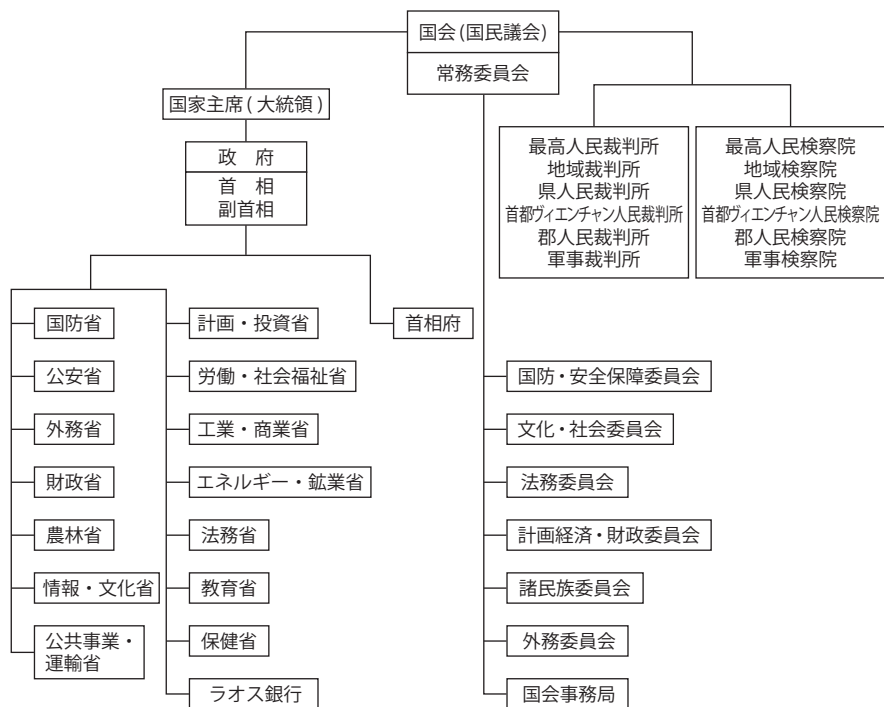
12月9日▶第25回東南アジア競技会(SEA Games)、首都ヴィエンチャンで開催。

17日▶ブアソーン首相、アメリカやオーストラリア等の海外在住ラオス人代表団と会談。政府が在外ラオス人に対し、名誉市民権の公布を検討していることを明らかにする。

23日▶ポリカムサイ県ポリカン郡、47の認定最貧困郡から脱却。47郡で初。

28日▶タイ政府、バチャブーン県の難民キャンプからモン族約4000人のラオスへの帰還を開始。これにより、ラオス・タイ間の長年の懸案事項であったモン族問題が解決。

① 国家機構図(2009年12月末現在)



② 政府主要人名簿(2009年12月末現在)

国家主席(大統領) Choummaly Saynyasone
 国家副主席(副大統領) Bounnyang Vorachith
 国民議会(国会)議長 Thongsing Thammavong

内閣
 首相 Bouasone Bouphavanh
 副首相 Asang Laoly
 副首相兼外相 Thongloun Sisoulith
 副首相兼国防相 Douangchay Pichit
 副首相(政府常任) Somsavat Lengsavad
 公安相 Thongban Sengaphone

労働・社会福祉相 Onchanh Thammavong*
 財政相 Somdy Duangdy
 情報・文化相 Mounkeo Olaboun
 法務相 Chaleun Yiapaohar
 計画・投資相 Sinlavong Khutphaythune
 保健相 Ponemek Dalalay
 教育相 Somkot Mangnomek
 工業・商業相 Nam Vinyaketh
 内閣官房大臣 Cheuang Sombounkhane
 エネルギー・鉱業相 Soulivong Daravong
 公共事業・運輸相 Sommath Pholsena
 農林相 Sitaheng Latsaphon

国家主席府相 Soubanh Srithirath
 首相府相 Bountiem Phitsamay
 (科学・技術機構長)
 Kham Ouane Boupha
 (国家土地管理機構長)
 Onneua Phommachanh
 (国家農村開発・貧困削減委員会委員長)
 Saisenglee Tengbliavue
 (国家国営企業改革委員会委員長)
 Somphong Mongkhonvilay
 (国家観光機構長)
 Bounpheng Mounphosay*
 (行政・公務員管理庁長官)
 Bouasy Lovansay
 (国家会計監査機構長)
 Khempheng Pholsena*
 (水資源・環境機構長)
 Phouthong Seng-arkhom
 (国家スポーツ委員会委員長)
 Duangsavath Souphanouvong
 (政府・国会調整担当)
 Khamlouat Sitlakone
 (国家郵便・通信機構長)
 ラオス銀行総裁 Phouphet Khamphouvong

③ ラオス人民革命党政治局員

Choummaly Saynyasone
 (党書記長, 国家主席)
 Samane Vinyaketh
 (政治思想・理論・文化業務担当)
 Thongsing Thammavong (国会議長)
 Bounnyang Vorachit (国家副主席)
 Sisavath Keobounphanh (国家建設戦線議長)
 Asang Laoly (副首相)
 Bouasone Bouphavanh (首相)
 Thongloun Sisoulith (副首相兼外相)
 Douangchay Phichit (副首相兼国防相)

Somsavat Lengsavad (副首相, 政府常任)
 Pany Yathotou* (国会副議長)

④ 国民議会(国会)

議長 Thongsing Thammavong
 副議長 Pany Yathotou*
 Saysomphone Phomvihane
 常務委員会 Thongsing Thammavong
 Pany Yathotou*
 Saysomphone Phomvihane
 Kenyoun Nhotsayviboun
 Khamsing Saynyakone
 Duangdy Outhachak
 Thongphonh Chanthalanonh*
 Khamveo Sikhotchounlamany
 Thongteun Sayasene

国会分科委員会委員長：

外務 Saysomphone Phomvihane
 諸民族 Thongphonh Chanthalanonh*
 計画経済・財政 Khamsing Saynyakone
 文化・社会 Duangdy Outhachak
 国防・安全保障
 Khamveo Sikhotchounlamany
 法務 Kenyoun Nhotsayviboun
 国会事務局 Thongteun Sayasene

⑤ 司法機構

最高人民裁判所長官 Khammy Saynyavong
 最高人民検察院院長 Somphan Phengkhammy

(注) *は女性。

主要統計 ラオス 2009年

1 基礎統計

| | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 |
|----------------|----------|----------|----------|---------------------|---------------------|
| 人口(年央, 1,000人) | 5,836 | 5,621 | 5,748 | 5,873 ¹⁾ | 6,000 ¹⁾ |
| 為替レート(1ドル=キープ) | 10,376.5 | 10,743.0 | 10,210.4 | 9,346.0 | 8,478.9 |

(注) 1) 推計値。

(出所) 人口については Committee for Planning and Investment, National Statistical Centre, *Statistics 1975-2005, Statistical Yearbook 2006, Statistical Yearbook 2007, Statistical Yearbook 2008*。為替レートは *International Financial Statistics*, 2009年12月号。

2 GDP 成長率と物価

(%)

| | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 |
|----------|------|------|------|------|------|
| 実質GDP成長率 | 7.0 | 6.8 | 8.3 | 7.8 | 7.2 |
| 農業 | 3.4 | 0.7 | 2.9 | 8.6 | 2.0 |
| 工業 | 3.7 | 10.6 | 17.1 | 4.4 | 10.2 |
| サービス | 12.0 | 9.9 | 7.4 | 9.1 | 9.7 |
| 消費者物価上昇率 | 10.5 | 7.2 | 6.9 | 4.5 | 7.6 |

(出所) ADB, *Asian Development Outlook 2009* (<http://www.adb.org/Documents/Books/ADO/2009/Update/statistical.pdf>)。

3 産業別国内総生産(実質: 2002年価格)

(単位: 100万キープ)

| | 2006 | 2007 ¹⁾ | 2008 ²⁾ |
|--------------|------------|--------------------|--------------------|
| 農業・林業・水産業 | 7,181,915 | 8,467,492 | 8,782,590 |
| 農業・林業 | 6,320,047 | 7,545,615 | 7,836,936 |
| 農業 | 5,578,121 | 6,381,366 | 6,620,664 |
| 林業 | 741,926 | 1,164,249 | 1,216,272 |
| 水産業 | 861,868 | 921,877 | 945,654 |
| 工業 | 5,550,943 | 5,304,618 | 5,857,414 |
| 鉱業・採石 | 1,898,310 | 1,112,467 | 1,341,451 |
| 製造業 | 1,955,918 | 2,378,014 | 2,600,753 |
| 電気・水道 | 971,425 | 792,820 | 841,944 |
| 建設 | 725,290 | 1,021,317 | 1,073,267 |
| 貿易・サービス・修繕業 | 7,236,073 | 9,643,087 | 10,577,623 |
| 卸・小売・修繕業 | 4,283,223 | 4,959,284 | 5,320,257 |
| ホテル・レストラン | 178,211 | 176,785 | 187,878 |
| 運輸・通信・郵政 | 888,996 | 1,232,450 | 1,332,763 |
| 金融サービス | 13,177 | 739,863 | 908,066 |
| 不動産・ビジネスサービス | 785,365 | 864,433 | 887,241 |
| 地域・社会・個人サービス | 272,737 | 440,920 | 468,443 |
| 家庭内雇用 | 177,161 | 176,128 | 194,583 |
| 行政サービス | 637,204 | 1,481,872 | 1,863,622 |
| 税・輸入関税 | 1,295,448 | 1,726,771 | 1,881,567 |
| 国内総生産(GDP) | 21,264,380 | 25,141,967 | 27,099,194 |

(注) 1) 修正値。2) 推計値。

(出所) Committee for Planning and Investment, National Statistical Centre, *Statistical Yearbook 2007, 2008*。

4 主要農作物生産高

(単位:1,000トン)

| | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| コムカシ | 2,529.0 | 2,568.0 | 2,663.7 | 2,710.1 | 2,970.0 |
| トウモロコシ | 203.5 | 372.6 | 450.0 | 690.8 | 1,107.8 |
| イモ類 | 175.2 | 181.2 | 284.2 | 359.9 | 396.3 |
| 野菜・豆類 | 670.5 | 744.5 | 662.6 | 734.4 | 521.5 |
| 大豆 | 4.7 | 11.1 | 12.0 | 10.5 | 13.5 |
| 大落花生 | 12.4 | 30.0 | 27.6 | 35.1 | 32.7 |
| 煙草 | 33.0 | 28.1 | 24.7 | 41.5 | 13.1 |
| 綿 | 2.2 | 2.0 | 2.4 | 2.7 | 1.2 |
| さとうきび | 223.3 | 196.1 | 217.0 | 323.9 | 749.3 |
| ココヒ | 23.1 | 25.0 | 25.3 | 33.2 | 31.1 |
| 茶 | 0.3 | 0.3 | 0.6 | 1.0 | 2.5 |

(出所) Committee for Planning and Investment, National Statistical Centre, *Statistics 1975-2005, Statistical Yearbook 2006, 2007, 2008*.

5 主要品目別貿易

① 輸出

(単位:ドル)

| | 2004/2005 | 2005/2006 | 2006/2007 | 2007/2008 | 2008/2009 ²⁾ |
|---------|-------------|-------------|--------------------------|-------------|-------------------------|
| 木材と木製品 | 74,099,973 | 96,660,057 | 72,529,432 | 59,328,271 | 70,000,000 |
| コーヒー豆 | 9,599,327 | 9,712,558 | 21,938,399 ¹⁾ | 15,428,333 | 30,000,000 |
| その他の農産物 | 22,753,234 | 33,388,469 | 34,125,128 ¹⁾ | 44,862,792 | 47,022,317 |
| その他の林産物 | 3,907,743 | 5,895,946 | 4,495,188 | 3,363,121 | 4,111,520 |
| 鉱物 | 128,353,401 | 485,632,486 | 545,830,904 | 774,239,181 | 722,475,481 |
| 工芸品 | 2,756,635 | 1,125,534 | 464,251 | 340,118 | 394,180 |
| 縫製 | 107,582,471 | 126,169,176 | 132,186,664 | 255,011,287 | 238,714,500 |
| 電力 | 94,629,997 | 101,190,281 | 72,110,283 | 97,133,745 | 84,481,744 |
| その他 | 11,941,832 | 18,234,041 | 276,666,454 | 57,752,704 | 49,806,210 |

② 輸入

(単位:ドル)

| | 2004/2005 | 2005/2006 | 2006/2007 | 2007/2008 | 2008/2009 ²⁾ |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------------------|
| 農業の中間財 | 10,804,229 | 19,416,749 | 15,926,397 | 18,296,797 | 18,716,352 |
| 食料 | 20,707,259 | 23,937,325 | 27,895,791 | 25,372,726 | 24,291,796 |
| 衣類,日用品 | 21,113,915 | 26,096,365 | 22,173,767 | 18,832,235 | 16,641,534 |
| 電化製品および部品 | 7,404,860 | 9,787,220 | 4,798,594 | 10,807,730 | 9,524,008 |
| 建築材 | 22,897,206 | 26,313,148 | 22,063,777 | 33,853,495 | 34,837,302 |
| 燃料 | 148,000,000 | 194,233,137 | 235,428,230 | 290,683,981 | 312,965,667 |
| 輸送機器および部品 | 20,107,079 | 32,702,867 | 44,879,586 | 132,264,940 | 139,146,604 |
| 電力 | 19,900,550 | 12,997,780 | 20,101,159 | 20,425,677 | 20,521,464 |
| 縫製の原料 | 72,228,949 | 98,652,169 | 62,682,650 | 152,145,784 | 149,977,006 |
| 非正規貿易 | 4,690,000 | 3,399,246 | - | - | - |
| その他 | 6,405,763 | 7,544,751 | 31,348,325 | 95,155,906 | 124,609,058 |
| 資本財 | 175,349,492 | 380,307,853 | 278,410,235 | 329,408,157 | 255,746,555 |

(注) 1) 2006/2007年度最初の9カ月の数値。2) 推計値。

(出所) 工業・商業省(<http://www.moc.gov.la>)。

6 政府財政

(単位：10億キープ)

| | 2004/05 | 2005/06 | 2006/07 | 2007/08 | 2008/09 ¹⁾ |
|---------|---------|---------|---------|---------|-----------------------|
| 歳入・贈与 | 3,886 | 4,962 | 6,134 | 7,035 | 8,065 |
| 経常収入 | 3,387 | 4,266 | 5,460 | 6,436 | 7,313 |
| 税収 | 2,803 | 3,641 | 4,711 | 5,624 | 6,338 |
| 税外収入 | 584 | 625 | 749 | 811 | 975 |
| 贈与 | 499 | 696 | 674 | 599 | 752 |
| 歳出 | 5,203 | 5,989 | 7,251 | 7,952 | 9,783 |
| 経常支出 | 2,517 | 3,124 | 3,445 | 4,621 | 5,702 |
| 資本支出・貸付 | 2,261 | 2,465 | 3,161 | 3,155 | 3,569 |
| その他の | 347 | 348 | 586 | 427 | 512 |
| 誤差/相違 | 78 | 52 | 59 | -250 | - |
| 総合収支 | -1,317 | -1,027 | -1,117 | -917 | -1,718 |
| 資金調達 | 1,317 | 1,027 | 1,117 | 917 | 1,718 |
| 国内(純) | 62 | -363 | -367 | -490 | 567 |
| 海外(純) | 1,254 | 1,390 | 1,484 | 1,363 | 1,151 |

(注) 1) 予算値。

(出所) IMF, *IMF Country Report No.09/285, 2009.*

7 国際収支

(単位：100万ドル)

| | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 ¹⁾ |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------------------|
| 貿易収支 | -520 | -574 | -457 | -835 | -1,178 |
| 輸出(fob) | 535 | 697 | 1,133 | 1,321 | 1,639 |
| 輸入(cif) | -1,056 | -1,270 | -1,589 | -2,156 | -2,816 |
| サービス(純) | 132 | 159 | 153 | 202 | 331 |
| 所得収支(純) | -97 | -139 | -208 | -141 | -192 |
| 移転収支(純) | 62 | 62 | 144 | 114 | 152 |
| 経常収支 | -424 | -492 | -367 | -660 | -887 |
| 外国直接投資 | 315 | 247 | 335 | 779 | 906 |
| 中・長期借入 | 118 | 110 | 130 | 140 | 112 |
| 商業銀行対外資産(純) | -39 | 22 | -93 | -117 | 63 |
| その他民間流入・誤差脱漏 | 48 | 130 | 95 | 60 | -90 |
| 資本収支 | 442 | 510 | 467 | 862 | 991 |
| 総合収支 | 18 | 18 | 100 | 202 | 104 |

(注) 1) 推計値。

(出所) 表6に同じ。